



2026 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 **マックス株式会社**
代表者名 代表取締役社長 小川 辰志
(コード番号 6454 東証プライム)
問合せ先 執行役員 須田 庸夫
(T E L 03-3669-8106)

(訂正・数値データ訂正)「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2025 年 7 月 31 日に開示いたしました「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所が多岐に及ぶことから、訂正後のみを記載し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

当社確定給付年金制度において年金資産が退職給付債務を上回っており、退職給付に係る資産を計上すべきところ、誤って当該年金制度を除く他の退職給付債務及び年金資産と合算して算出した金額を退職給付に関する負債として計上しておりましたので、関連する項目を訂正いたします。なお、四半期連結貸借対照表において退職給付に係る資産は、投資その他の資産における「その他」の項目に含んでおります。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、定期預金の預入及び払戻に誤りがありましたので、訂正いたします。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書は、変更ありません。

2. 主な訂正内容

		【訂正前】	【訂正後】
連結貸借対照表 関連項目	総資産	121,977 百万円	124,247 百万円
	自己資本比率	85.1%	83.6%
	投資その他の資産における「その他」 (退職給付に係る資産を含む)	2,581 百万円	4,851 百万円
	退職給付に係る負債	2,075 百万円	4,345 百万円
連結キャッシュ・フロー 関連項目	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△454 百万円
	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△413 百万円	40 百万円
	定期預金の預入による支出	△5,146 百万円	△4,945 百万円
	定期預金の払戻による収入	4,845 百万円	4,643 百万円

3. 訂正箇所

1) サマリー情報

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	<u>124,247</u>	103,956	<u>83.6</u>	2,260.10
2025年3月期	<u>126,575</u>	106,034	<u>83.7</u>	2,304.19

2) 添付資料4 ページ

1. 経営成績等の概況

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	<u>124,247</u>	<u>126,575</u>	<u>△2,327</u>	<u>△1.8</u>
純資産	103,956	106,034	△2,078	△2.0
自己資本比率	<u>83.6</u>	<u>83.7</u>	<u>△0.1ポイント</u>	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、23億2千7百万円減少し、1,242億4千7百万円となりました。

流動資産については、有価証券が7億円、商品及び製品が2億4千5百万円増加しましたが、現金及び預金が45億円減少したことなどにより、35億6千万円減少しました。

固定資産については、投資有価証券が10億3千7百万円増加したことなどにより、12億3千2百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、2億4千9百万円減少し、202億9千1百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が9億7百万円減少したことなどにより、2億9千2百万円減少しました。

固定負債については、退職給付に係る負債が6千万円増加したことなどにより、4千2百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、26億8千5百万円減少(前年同期は20億9千7百万円の減少)となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が49億4千5百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が20億円、有形固定資産の取得による支出が5億8千1百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が46億4千3百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が2億円です。

3) 添付資料 6、7、10 ページ

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,175	35,675
受取手形及び売掛金	15,562	15,183
有価証券	3,487	4,187
商品及び製品	10,219	10,465
仕掛品	1,121	1,283
原材料	2,014	2,050
その他	1,674	1,850
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	74,246	70,686
固定資産		
有形固定資産	26,632	26,615
無形固定資産	566	618
投資その他の資産		
投資有価証券	20,448	21,485
その他	<u>4,692</u>	<u>4,851</u>
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	<u>25,131</u>	<u>26,327</u>
固定資産合計	<u>52,329</u>	<u>53,561</u>
資産合計	<u>126,575</u>	<u>124,247</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,726	3,803
短期借入金	750	750
未払法人税等	1,938	1,030
賞与引当金	2,881	2,006
役員賞与引当金	104	35
製品保証引当金	237	218
その他	4,982	6,485
流動負債合計	14,622	14,329
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	248	248
退職給付に係る負債	4,285	4,345
資産除去債務	135	135
その他	1,123	1,106
固定負債合計	5,919	5,961
負債合計	20,541	20,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025 年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	74,210	72,566
自己株式	△2,322	△2,421
株主資本合計	94,773	93,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	2,759
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	5,856	5,708
退職給付に係る調整累計額	2,804	2,682
その他の包括利益累計額合計	11,133	10,795
非支配株主持分	127	129
純資産合計	106,034	103,956
負債純資産合計	<u>126,575</u>	<u>124,247</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,770	5,008
減価償却費	786	844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,141	△874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△68
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	＝	△454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△394	40
受取利息及び受取配当金	△156	△234
支払利息	7	6
為替差損益 (△は益)	△325	147
固定資産廃棄損	1	16
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199	－
従業員預り金の増減額 (△は減少)	497	639
売上債権の増減額 (△は増加)	502	409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△235	△650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	92
未収消費税等の増減額 (△は増加)	－	△57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△208	△2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23	△42
その他の負債の増減額 (△は減少)	26	79
小計	3,705	4,822
利息及び配当金の受取額	157	238
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△1,327	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529	2,968

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,481	<u>△4,945</u>
定期預金の払戻による収入	1,575	<u>4,643</u>
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△200	△2,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,782	200
有形固定資産の取得による支出	△731	△581
有形固定資産の除却による支出	△0	△3
有形固定資産の売却による収入	0	111
無形固定資産の取得による支出	△48	△113
貸付金の回収による収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△2,685

4. その他

訂正後の「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付いたします。
訂正箇所には(下線)を付しております。

以上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

東

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所

コード番号 6454

URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 辰志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 須田 庸夫

TEL 03-3669-8106

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,240	7.3	4,894	22.7	4,968	8.7	3,595	7.6
2025年3月期第1四半期	22,588	6.5	3,988	13.6	4,572	9.0	3,340	14.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,261百万円(△34.5%) 2025年3月期第1四半期 4,981百万円(3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	78.27	—
2025年3月期第1四半期	71.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	124,247	103,956	83.6	2,260.10
2025年3月期	126,575	106,034	83.7	2,304.19

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 103,826百万円 2025年3月期 105,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	114.00	114.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	5.6	8,600	16.0	8,600	20.3	6,500	19.2	142.15
通期	95,200	3.7	15,700	8.5	15,800	6.7	11,800	5.1	260.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.12「税金費用の計算」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	46,537,426株	2025年3月期	46,537,426株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	598,461株	2025年3月期	574,598株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	45,939,126株	2025年3月期1Q	46,517,215株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	24,240	22,588	+1,651	+7.3
営業利益	4,894	3,988	+905	+22.7
経常利益	4,968	4,572	+396	+8.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,595	3,340	+255	+7.6
1株当たり四半期純利益	78.27円	71.82円	+6.45円	—
営業利益率	20.2	17.7	+2.5ポイント	

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策動向などにより不透明感が見られたものの、緩やかな回復基調が継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が、建築基準法などの改正に伴う駆け込み着工が3月に発生した影響で、大きく減少しました。米国は、住宅ローン金利の高止まりや住宅の過剰在庫などで住宅着工が低調であった一方で、非住宅市場に対する建設投資は底堅く推移しました。欧州は、金融緩和による企業の投資活動の持ち直し基調など、景気に引き続き改善の動きが見られました。

このような状況の下で、売上高は242億4千万円(前年同期比7.3%の増収)、営業利益は48億9千4百万円(同22.7%の増益)となりました。経常利益は49億6千8百万円(同8.7%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億9千5百万円(同7.6%の増益)となりました。

②第1四半期連結累計期間の部門別業績

(単位：百万円、%)

		当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	5,352	5,321	+30	+0.6
	セグメント利益	988	1,085	△96	△8.9
	セグメント利益率	18.5	20.4	△1.9ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	18,117	16,456	+1,660	+10.1
	セグメント利益	5,141	3,981	+1,160	+29.1
	セグメント利益率	28.4	24.2	+4.2ポイント	
H C R 機器部門	売上高	770	809	△39	△4.9
	セグメント利益	2	△7	+9	—
	セグメント利益率	0.3	△0.9	+1.2ポイント	
調整額 (全社費用)		△1,238	△1,070	△167	—
全社	売上高	24,240	22,588	+1,651	+7.3
	営業利益	4,894	3,988	+905	+22.7
	営業利益率	20.2	17.7	+2.5ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高53億5千2百万円(前年同期比0.6%の増収)、セグメント利益は9億8千8百万円(同8.9%の減益)、セグメント利益率は18.5%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高18億1千6百万円(前年同期比0.1%の増収)となりました。

文具関連製品の販売は減少しましたが、表示作成機「ビーポップ」を中心とした文字表示機器の販売が、展示会への出展をはじめとする提案活動の推進により、堅調に推移しました。

「海外オフィス事業」は、売上高15億4千7百万円(前年同期比8.1%の増収)となりました。

表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカー「レタツイン」などの文字表示機器の販売が堅調に推移したほか、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が回復基調となりました。

「オートステープラ事業」は、売上高19億8千8百万円(前年同期比4.1%の減収)となりました。

取引先からの受注停滞により、機械と消耗品の販売が減少しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高181億1千7百万円(前年同期比10.1%の増収)、セグメント利益は51億4千1百万円(同29.1%の増益)、セグメント利益率は28.4%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高50億6千8百万円(前年同期比3.4%の増収)となりました。

鉄筋結束機「ツインタイヤ」新製品の拡販により、機械とその消耗品の販売が堅調に推移しました。また、限定カラー製品の投入やプロモーションの実施などにより、木造建築物向け工具の販売が増加しました。

「海外機工品事業」は、売上高98億2千2百万円(前年同期比12.5%の増収)となりました。

米国関税政策への対応として5月に実施した価格改定に対する仮需の影響や、ドイツや北欧での販売回復により、鉄筋結束機とその消耗品の販売が増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高32億2千6百万円(前年同期比14.2%の増収)となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で伸長したほか、一部OEM先向けでも堅調に推移しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高7億7千万円(前年同期比4.9%の減収)、セグメント利益は2百万円、セグメント利益率は0.3%となりました。

取引先からの受注が停滞し、減収となりました。一方で、新製品の拡販効果や前年同期比で円高に推移した為替の影響などにより、増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	124,247	126,575	△2,327	△1.8
純資産	103,956	106,034	△2,078	△2.0
自己資本比率	83.6	83.7	△0.1ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、23億2千7百万円減少し、1,242億4千7百万円となりました。

流動資産については、有価証券が7億円、商品及び製品が2億4千5百万円増加しましたが、現金及び預金が45億円減少したことなどにより、35億6千万円減少しました。

固定資産については、投資有価証券が10億3千7百万円増加したことなどにより、12億3千2百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、2億4千9百万円減少し、202億9千1百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が9億7百万円減少したことなどにより、2億9千2百万円減少しました。

固定負債については、退職給付に係る負債が6千万円増加したことなどにより、4千2百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、20億7千8百万円減少し、1,039億5千6百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が35億9千5百万円ありましたが、剰余金の配当52億3千9百万円などがあったため、17億4千3百万円減少しました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が1億4千8百万円、退職給付に係る調整累計額が1億2千2百万円減少したことなどにより、3億3千7百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ46億5千5百万円減少したことにより、299億2千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、29億6千8百万円増加(前年同期は25億2千9百万円の増加)となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が50億8百万円、減価償却費が8億4千4百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が20億8千9百万円、賞与引当金の増減額が8億7千4百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、26億8千5百万円減少(前年同期は20億9千7百万円の減少)となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が49億4千5百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が20億円、有形固定資産の取得による支出が5億8千1百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が46億4千3百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が2億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、49億3千3百万円減少(前年同期は43億2千8百万円の減少)となりました。主な減少は、配当金の支払額が47億5千2百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績の好調な推移などにより、2025年4月30日に公表しました予想値を上回る見込みとなりましたので、2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期の連結業績予想を修正しました。

なお、詳細につきましては、2025年7月31日に公表しました「第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」としています。

当期は、米国の関税政策やウクライナ情勢の長期化等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、2025年4月30日に公表しました「1株当たり年間配当金120円」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,175	35,675
受取手形及び売掛金	15,562	15,183
有価証券	3,487	4,187
商品及び製品	10,219	10,465
仕掛品	1,121	1,283
原材料	2,014	2,050
その他	1,674	1,850
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	74,246	70,686
固定資産		
有形固定資産	26,632	26,615
無形固定資産	566	618
投資その他の資産		
投資有価証券	20,448	21,485
その他	4,692	4,851
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	25,131	26,327
固定資産合計	52,329	53,561
資産合計	126,575	124,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,726	3,803
短期借入金	750	750
未払法人税等	1,938	1,030
賞与引当金	2,881	2,006
役員賞与引当金	104	35
製品保証引当金	237	218
その他	4,982	6,485
流動負債合計	14,622	14,329
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	248	248
退職給付に係る負債	4,285	4,345
資産除去債務	135	135
その他	1,123	1,106
固定負債合計	5,919	5,961
負債合計	20,541	20,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	74,210	72,566
自己株式	△2,322	△2,421
株主資本合計	94,773	93,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	2,759
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	5,856	5,708
退職給付に係る調整累計額	2,804	2,682
その他の包括利益累計額合計	11,133	10,795
非支配株主持分	127	129
純資産合計	106,034	103,956
負債純資産合計	126,575	124,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	22,588	24,240
売上原価	11,504	11,934
売上総利益	11,083	12,305
販売費及び一般管理費		
給料	1,645	1,678
賞与引当金繰入額	984	1,177
役員賞与引当金繰入額	29	35
退職給付費用	86	△17
荷造発送費	968	968
販売促進費	340	334
減価償却費	315	333
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	2,724	2,900
販売費及び一般管理費合計	7,094	7,410
営業利益	3,988	4,894
営業外収益		
受取利息	75	130
受取配当金	81	104
為替差益	416	-
その他	27	24
営業外収益合計	600	258
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	-	168
その他	9	9
営業外費用合計	17	184
経常利益	4,572	4,968
特別利益		
固定資産売却益	0	55
投資有価証券売却益	199	-
特別利益合計	199	55
特別損失		
固定資産廃棄損	1	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前四半期純利益	4,770	5,008
法人税等	1,430	1,411
四半期純利益	3,339	3,596
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,340	3,595

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,339	3,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△66
為替換算調整勘定	1,651	△146
退職給付に係る調整額	△29	△122
その他の包括利益合計	1,642	△335
四半期包括利益	4,981	3,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,974	3,258
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,770	5,008
減価償却費	786	844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,141	△874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△68
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	＝	△454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△394	40
受取利息及び受取配当金	△156	△234
支払利息	7	6
為替差損益 (△は益)	△325	147
固定資産廃棄損	1	16
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199	－
従業員預り金の増減額 (△は減少)	497	639
売上債権の増減額 (△は増加)	502	409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△235	△650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	92
未収消費税等の増減額 (△は増加)	－	△57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△208	△2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23	△42
その他の負債の増減額 (△は減少)	26	79
小計	3,705	4,822
利息及び配当金の受取額	157	238
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△1,327	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529	2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,481	△4,945
定期預金の払戻による収入	1,575	4,643
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△200	△2,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,782	200
有形固定資産の取得による支出	△731	△581
有形固定資産の除却による支出	△0	△3
有形固定資産の売却による収入	0	111
無形固定資産の取得による支出	△48	△113
貸付金の回収による収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△2,685

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△99
配当金の支払額	△4,247	△4,752
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△79	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,328	△4,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	819	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,076	△4,655
現金及び現金同等物の期首残高	29,579	34,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,502	29,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,321	16,456	809	—	22,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,321	16,456	809	—	22,588
セグメント利益又は損失(△)	1,085	3,981	△7	△1,070	3,988

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,070百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,352	18,117	770	—	24,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,352	18,117	770	—	24,240
セグメント利益	988	5,141	2	△1,238	4,894

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額△1,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。